様式第１号（第５条、第７条、第８条関係）

年度　鳥取県ドローン活用による経営力強化・災害対応連携強化事業補助金

事業計画（報告）書

１　補助対象者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容（業種等） |  |
| 資本金・出資金等 | 千円 |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 |
| 担当者連絡先 | 職・氏名：  電話番号：  メールアドレス： |

２　誓約事項

申請に当たり、以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 事業計画書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 要綱第５条第１項の規定による交付申請書の提出を行った日から起算して過去２年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者（法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第８項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載してください。

３　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間 | [開始(予定)日]　　　　　　　[終了(予定)日（支払を含む）]  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日  ※交付決定日が開始予定日より遅くなった場合は、開始日は交付決定日とする。 |
| 事業区分 | ※該当する事業区分に○をして、必要事項を記載してください。２を選択した場合は、該当する取得資格区分にも○をしてください。  １　ドローン導入事業  　　（メーカー名・機種名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２　無人航空機操縦者技能証明取得事業  　　（取得(予定)者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （取得資格区分：　一等無人航空機操縦士　・　二等無人航空機操縦士　） |
| 事業内容 | ※新たな需要の獲得や生産性向上等に向けて、ドローン導入又は無人航空機操縦者技能証明取得により実施する事業内容を記載してください。 |

４　ドローン・レスキューユニットへの参加に関する協定

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 内容 |
|  | 「ドローン・レスキューユニットへの参加に関する協定」を締結済 |
|  | 「ドローン・レスキューユニットへの参加に関する協定」の締結に向けて調整中 |

（注）該当する項目に○をしてください。なお、実績報告時には、協定締結済であることが必要です。

５　他の補助金の活用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 有 ・ 無 |  |

（注）他の補助金の活用の有無について、有、無のいずれかに○をしてください。有の場合は、活用する補助金名やその補助内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

様式第２号（第５条、第７条、第８条関係）

年度　鳥取県ドローン活用による経営力強化・災害対応連携強化事業補助金

収支予算（決算）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  | 資金の調達先： |
| 補 助 金 |  | 補助金上限額に注意  （千円未満切捨） |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　容 | 発注先 | 補助対象経費  （消費税及び地方消費税を除く） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（添付書類）

　１　交付申請時

　　　・補助対象経費の積算根拠となる見積書の写し（１件あたり20万円以上の経費については、原則として複数者から取得すること。なお、複数の見積書の取得が困難な場合は、その理由を別途提出（任意様式）すること。）

　　　・直近２期分の決算書の写し（個人事業主の場合は直近２年分の確定申告書の写し）

　２　実績報告時

　　　・契約書及び領収書等、補助対象経費の支出を証する書類の写し

　　　・購入機体の写真（ドローン導入事業の場合）

　　　・無人航空機操縦者技能証明書又はドローン情報基盤システムによる技能証明書の交付申請に係る審査完了通知等、交付申請手続きが完了していることがわかる書類の写し（無人航空機操縦者技能証明取得事業の場合）

　　　・賃金台帳又は出勤簿等、補助事業者と資格取得者の雇用関係を証する書類の写し（無人航空機操縦者技能証明取得事業で代表者以外が資格取得の場合）